

令和4年度

事業報告及び決算書類

〔自 令和4年4月1日〕
〔至 令和5年3月31日〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和4年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	1
2	庶務の概要	5
3	事業報告の附属明細書	9

II 決算書類

1	貸借対照表	10
2	正味財産増減計算書	11
3	財務諸表に対する注記	15
4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	18
5	財産目録	19

III	監査報告書	21
-----	-------	----

I 事業報告

1 事業の概要

令和4年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、水産庁の助成に基づいて、水産基本法第24条第2項の規定に基づく「特定水産物供給平準化事業」のほか、「水産加工・流通構造改善促進事業」、「産地水産加工業イノベーションプラン支援事業」及び「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業」を、経済産業省の助成に基づいて「多核種除去設備等処理水風評影響対策事業（ALPS 需要対策基金）」を、補助事業者として実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 特定水産物供給平準化事業

本事業は、水揚げ集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び事業資金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている水産物であって、漁業者等から買取り等された水産物を保管の上、新型コロナウイルス感染症の影響が収束後等に、当該保管水産物の放出により輸出拡大等による需要回復を図ろうとする取組を行う漁業者団体等に対し、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

さらに、食料安全保障の向上に資する観点から水産加工業者の輸入原材料から国産原材料への加工原材料転換（国産原材料の利用を拡大、促進する取組を含む。）に活用される水産物であって、漁業者から買受業者により買い取られた水産物及びその加工品並びに漁業者等から販売を受託した水産物を保管の上、水産加工業者等が必要とする時期等に、当該保管水産物の放出により水産加工業者の原材料転換の推進を図ろうとする取組を行う漁業者団体等に対し、当該取組に要する経費の助成を行うものである。

① 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の特定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等3者によって、いわし及びさばの2魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から219,667千円（前年度173,298千円）の交付を受

け、前年度からの繰越額等と併せて 405,479 千円（前年度 209,960 千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、156,552 千円（前年度 24,032 千円）であった。一部販売の完了しない事業について 219,667 千円を翌年度に繰越した。

その結果、基金の令和 5 年度への繰越額は 19,501 千円（前年度 29,261 千円）となった。

② 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

本事業の実施により生じた損失に対する貸付けは、前年度と同じくなかった。

一方、既往の貸付けに係る償還もなく、年度末の損失貸付残高は 0 千円（前年度 0 千円）となった。

③ 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な事業資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、延べ 1,840,710 千円（前年度 2,008,864 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が 2 者 2,236,442 千円（前年度 336,344 千円）あり、年度末の貸付金残高は 1,613,133 千円（前年度 2,008,864 千円）となった。

④ 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等 1 者に対し、2,681 千円（前年度 105 千円）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等が実施した本事業の利益の前年度に続き積立はなく、年度末の補てん金交付預り資産は 459,526 千円（前年度 462,197 千円）となった。

⑤ 新型コロナウイルス感染症緊急対応事業の実施に要する経費に対する助成

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた水産物の支援として、前年度からの繰越額 1,939,201 千円が本年度の予算額となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、1,226,268 千円（前年度 1,718,208 千円）であった。

⑥ 食料安全保障のための原材料転換対策の実施に要する経費に対する助成

食料安全保障の向上に資する観点から水産加工業者の輸入原材料から国産原材料への加工原材料転換するための支援として、946,813 千円の補正予算が措置された。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、653千円であった。

(2) 水産加工・流通構造改善促進事業

本事業は、国産水産物の流通を促進するため、入手困難な魚種から新たな魚種に加工原料を転換する事業に取り組む者又は連携して国産加工原料の確保等の課題に対処する事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、3度にわたる公募及び審査を行い、水産加工・流通構造改善取組支援事業として10件を採択した。

このうち、事業実績があった8件（前年度17件）に対し、国から78,341千円（前年度148,733千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。なお、半導体不足により機器導入が遅れた2件について、全額28,329千円（前年度39,190千円）を繰越した。また、前年度繰越した1件について、34,524千円を助成した。

(3) 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業

個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、産地の水産加工業の中核的人材育成のための事業又は関係機関や異業種と連携して課題解決を図る事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2度にわたる公募を行い、産地水産加工業活性化推進検討会として1件、産地水産加工業イノベーションプランとして3件を採択した。

事業実施者となった4件に対し、国から12,123千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。また、前年度繰越した1件について、2,123千円を助成した。

(4) 多核種除去設備等処理水風評影響対策事業

ALPS処理水の海洋放出に伴い、万一水産物の需要減少等の風評影響が生じた場合でも緊急避難的措置として、①水産物の販路拡大や、②冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援するほか、③漁業者の風評への懸念を払拭するため、ALPS処理水の安全性等に関する理解醸成を実施し、風評影響を最大限抑制すべく事業に取り組む水産加工業者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成を行うものである。

本年度においては、30,000,000千円が基金として造成され、学識経験者等による第三者委員会を組織し、準備会合等を行うとともに、広報事業として原子力安全研究協会に委託し、ALPS処理水の安全性等に関する理解醸成等を行った。

(5) 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業

ウクライナ情勢の影響による原材料の調達困難から、原料調達先の多様化（原料転換）、付加価値向上、販路開拓、加工機器の導入等に取り組む水産加工業者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成を行うものである。

本年度においては、3度にわたる公募を行い、215件を採択した。そのうち、142件に対し、国から2,508,200千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。なお、半導体不足により機器導入等が遅れた108件について、合計で2,306,193千円を繰越した。

(6) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 令和4年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務次官
専 務 理 事	坂 井 眞 樹	(常 勤)	駐ミクロネシア連邦 日本国大使館 特命全権大使
理事(非常勤)	土 屋 和	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 常務理事	
〃	中 山 嘉 昭	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	澗 口 季 信	日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事	
〃	三 浦 秀 樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	八 木 信 行	東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 教授	
〃	安 田 昌 樹	北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務	
監事(非常勤)	浅 田 賢 一	日本漁船保険組合 監事	
〃	大 井 誠 治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長	

② 令和2年度末評議員

氏 名	現 職
川 合 淳 二	元(社)日本食肉協議会 会長
川 口 恭 一	(一社)全国水産技術協会 会長
木 村 直 人	農林中央金庫執行役 JF マリンバンク 部長
野 村 一 正	(公財)食の安全・安心財団 理事 元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
福 島 哲 男	(株)福島漁業 代表取締役会長
村 尾 芳 久	(一社)全国スーパーマーケット協会 事務局次長兼本部長
山 下 東 子	大東文化大学 経済学部 教授
湯 川 剛一郎	湯川食品科学技術士事務所 所長

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現 在	当期 増加	当期 減少	当期末 現 在	備考
事 務 局 長	1	0	0	1	専務理事兼務
事 務 局 次 長	1	0	0	1	
総 括	1	0	0	1	
調 査 役	0	0	0	0	
調 査 指 導 員	4	3	1	6	
事 務 員	6	2	1	7	
計	13	5	2	16	

注意：出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
令和4年 6月 6日	第1回理事会 1.令和3年度事業報告及び決算書類について 2.令和4年度事業計画書及び収支予算書等の変更について 3.多核種除去設備等処理水風評影響対策事業関係業務方法書の制定について 4.水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業関係業務方法書の制定について 5.特定水産物供給平準化事業関係業務方法書の一部改正について 6.水産加工・流通構造改善促進事業関係業務方法書の一部改正について 7.産地水産加工業イノベーションプラン支援事業関係業務方法書の一部改正について 8.資産管理規程の一部改正について 9.定時評議員会の招集について 10.理事長及び専務理事の職務の遂行状況について（報告）
令和5年 3月 7日	第2回理事会 1.令和4年度事業計画書及び収支予算書等の変更について 2.令和5年度事業計画書及び収支予算書等について 3.公募による役員候補者の選考について 4.服務規程の改正について 5.令和4年度第2回評議員会の招集について 6.理事長及び専務理事の職務の遂行状況について（報告）

② 評議員会

年 月 日	事 項
令和4年 6月22日	定時評議員会 1.令和3年度事業報告及び決算書類について 2.令和4年度事業計画書及び収支予算書等の変更について（報告）
令和5年 3月16日	第2回評議員会 1.令和4年度事業計画書及び収支予算書等の変更について（報告） 2.令和5年度事業計画書及び収支予算書等について（報告） 3.公募による役員候補者の選考について（報告）

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員 異動
なし

イ 評議員 異動
なし

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
令和4年 5月18日から 令和4年 5月19日	公認会計士による令和3年度計算書類の監査
令和4年 5月25日	監事による令和3年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

なし

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項

なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助成の目的	助成者	入金年月日	金額
1. 令和3年度事業分		合計	768,507,272
水産関係民間団体事業補助金	国	計	768,507,272
水産物加工・流通等対策事業費補助金		令和4年 4月25日	21,475,617
特定水産物供給平準化事業費		計	582,952,264
新型コロナウイルス緊急対応事業費		令和4年 4月22日	581,543,792
		令和4年 4月25日	1,408,472
水産加工・流通構造改善取組事業費		令和4年 4月25日	146,535,945
		計	17,543,446
イノベーションプラン支援事業費		令和4年 4月22日	3,091,685
		令和4年 4月25日	14,451,761
2. 令和4年度事業分		合計	1,312,908,393
水産関係民間団体事業補助金	国	計	1,312,908,393
水産物加工・流通等対策事業費補助金		計	164,988,119
特定水産物供給平準化事業費		令和4年 8月25日	84,282,429
		令和4年10月28日	76,905,337
		令和4年12月 5日	3,800,153
		計	454,552,773
コロナウイルス緊急対応事業費		令和4年 8月25日	3,470,836
		令和4年10月 7日	4,302,788
		令和4年10月28日	1,284,787
		令和4年12月 5日	341,209,674
		令和5年 2月15日	104,284,688
		計	38,759,944
水産加工・流通構造改善取組事業費		令和4年10月27日	37,081,840
		令和5年 2月 2日	1,678,104
イノベーションプラン支援事業費		令和4年12月13日	2,566,744
		計	652,040,813
水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業補助金		令和4年11月29日	69,959,570
		令和4年12月13日	222,707,238
		令和5年 2月 2日	164,426,046
		令和5年 3月 6日	194,947,959
3. 処理水風評影響対策基金		計	30,000,000,000
多核種除去設備等処理水風評影響対策事業費	国	令和4年 5月20日	4,350,000,000
		令和5年 1月25日	25,650,000,000

(※) 令和4年度分の精算額 2,804,813,887 円は令和5年度に入金

3 事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,841,791,274	14,312,405	1,827,478,869
仮払金	1,025,219	504,857	520,362
未収入金	2,810,821,773	774,393,383	2,036,428,390
流動資産合計	4,653,638,266	789,210,645	3,864,427,621
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	2,541,245	9,987,223	△ 7,445,978
投資有価証券	2,017,458,755	2,010,012,777	7,445,978
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	1,828,901,618	1,433,094,910	395,806,708
損失貸付金	0	0	0
買取資金貸付金	1,613,132,569	2,008,864,260	△ 395,731,691
貸付事業資産合計	3,442,034,187	3,441,959,170	75,017
② 補てん金交付預り資産			
預金	459,526,047	462,197,383	△ 2,671,336
補てん金交付預り資産合計	459,526,047	462,197,383	△ 2,671,336
③ 助成金交付預り資産			
預金	19,500,912	29,260,519	△ 9,759,607
助成金交付預り資産合計	19,500,912	29,260,519	△ 9,759,607
④ ALPS対策事業基金資産			
預金	28,159,617,785	0	28,159,617,785
ALPS対策事業基金資産合計	28,159,617,785	0	28,159,617,785
⑤ 管理運営充当資産			
預金	64,482,057	51,157,661	13,324,396
管理運営充当資産合計	64,482,057	51,157,661	13,324,396
⑥ 退職給付引当資産			
預金	37,776,684	47,457,000	△ 9,680,316
退職給付引当資産合計	37,776,684	47,457,000	△ 9,680,316
⑦ 情報処理等資産			
什器備品	2,973,202	3,456,474	△ 483,272
ソフトウェア	323,218	417,818	△ 94,600
情報処理等資産合計	3,296,420	3,874,292	△ 577,872
特定資産合計	32,186,234,092	4,035,906,025	28,150,328,067
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
リース資産	4,704,480	0	4,704,480
敷金・保証金	5,184,445	2,622,970	2,561,475
その他固定資産合計	9,888,929	2,622,974	7,265,955
固定資産合計	34,216,123,021	6,058,528,999	28,157,594,022
資産合計	38,869,761,287	6,847,739,644	32,022,021,643
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,603,859,064	750,193,530	3,853,665,534
預り金	503,490	448,444	55,046
リース債務	696,960	0	696,960
流動負債合計	4,605,059,514	750,641,974	3,854,417,540
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	459,526,047	462,197,383	△ 2,671,336
助成金交付預り金	19,500,912	29,260,519	△ 9,759,607
リース債務	4,007,520	0	4,007,520
退職給付引当金	51,249,800	47,457,000	3,792,800
固定負債合計	534,284,279	538,914,902	△ 4,630,623
負債合計	5,139,343,793	1,289,556,876	3,849,786,917
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	33,249,189,089	5,080,818,783	28,168,370,306
寄付金・拠出金	440,036,760	436,172,340	3,864,420
指定正味財産合計	33,689,225,849	5,516,991,123	28,172,234,726
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,669,225,849)	(3,496,991,123)	(28,172,234,726)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	41,191,645	41,191,645	0
負債及び正味財産合計	38,730,417,494	5,558,182,768	28,172,234,726
負債及び正味財産合計	38,869,761,287	6,847,739,644	32,022,021,643

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	1,957,374,758	83,247,646	1,874,127,112
受取国庫補助金	98,938,183	58,393,741	40,544,442
受取国庫補助金等振替額	1,858,436,575	24,853,905	1,833,582,670
受取国庫受託費	0	0	0
受取寄付金・拠出金	3,144,970	4,778,140	△ 1,633,170
受取寄付金・拠出金振替額	3,144,970	4,778,140	△ 1,633,170
雑収益	634,483	19,851	614,632
受取利息	627	615	12
雑収益	633,856	19,236	614,620
経常収益計	1,961,154,211	88,045,637	1,873,108,574
(2) 経常費用			
事業費	1,957,505,211	83,261,739	1,874,243,472
役員報酬	7,893,004	7,829,147	63,857
給料手当	24,579,996	23,974,099	605,897
賃金	35,639,193	23,720,815	11,918,378
退職給付費用	3,771,977	3,429,097	342,880
福利厚生費	4,068,473	4,102,503	△ 34,030
旅費	1,651,288	2,485,234	△ 833,946
通信運搬費	458,658	237,190	221,468
減価償却費	950,547	724,151	226,396
備品費	0	0	0
消耗品費	1,551,606	767,380	784,226
修繕費	595,335	376,931	218,404
印刷製本費	173,411	1,716	171,695
水道光熱費	763,074	325,398	437,676
雑役務費	387,156	377,772	9,384
支払手数料	32,131,611	8,652,572	23,479,039
損料及借料	9,491,057	5,985,985	3,505,072
諸謝金	1,165,200	248,200	917,000
会議費	10,000	22,249	△ 12,249
租税公課	60,000	1,300	58,700
支払助成金	0	0	0
支払委託費	1,832,163,625	0	1,832,163,625
管理費	3,649,000	4,783,898	△ 1,134,898
役員報酬	396,996	590,853	△ 193,857
給料手当	572,184	729,281	△ 157,097
退職給付費用	20,823	287,303	△ 266,480
福利厚生費	95,528	122,117	△ 26,589
旅費	159,888	11,445	148,443
通信運搬費	59,970	84,859	△ 24,889
減価償却費	6,165	4,074	2,091
備品費	0	0	0
消耗品費	94,221	83,616	10,605
修繕費	48,174	37,750	10,424
印刷製本費	312	36,802	△ 36,490
水道光熱費	17,437	15,707	1,730
雑役務費	8,844	18,228	△ 9,384
支払手数料	1,085,343	1,471,778	△ 386,435
損料及借料	191,249	313,333	△ 122,084
諸謝金	770,000	801,800	△ 31,800
会議費	118,986	160,678	△ 41,692
租税公課	2,880	1,360	1,520
支払助成金	0	0	0
支払委託費	0	0	0
雑費	0	12,914	△ 12,914
経常費用計	1,961,154,211	88,045,637	1,873,108,574

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	41,191,645	41,191,645	0
一般正味財産期末残高	41,191,645	41,191,645	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	30,000,000,000	0	30,000,000,000
基本財産運用益	33,740,655	33,753,106	△ 12,451
特定資産運用益	75,616	32,201	43,415
一般正味財産への振替額	△ 1,861,581,545	△ 29,632,045	△ 1,831,949,500
当期指定正味財産増減額	28,172,234,726	4,153,262	28,168,081,464
指定正味財産期首残高	5,516,991,123	5,512,837,861	4,153,262
指定正味財産期末残高	33,689,225,849	5,516,991,123	28,172,234,726
III 正味財産期末残高	33,730,417,494	5,558,182,768	28,172,234,726

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	1,957,368,593	6,165	1,957,374,758
	受取国庫補助金	98,938,183	0	98,938,183
	受取国庫補助金等振替額	1,858,436,575	6,165	1,858,436,575
	受取国庫受託費	0	0	0
	受取寄付金・拠出金	0	3,144,970	3,144,970
	受取寄付金・拠出金振替額	0	3,144,970	3,144,970
	雑収益	136,618	497,865	634,483
	受取利息	0	627	627
	雑収益	136,618	497,238	633,856
	経常収益計	1,957,505,211	3,649,000	1,961,154,211
	(2) 経常費用			
	事業費	1,957,505,211	0	1,957,505,211
	役員報酬	7,893,004	0	7,893,004
	給料手当	24,579,996	0	24,579,996
	賃金	35,639,193	0	35,639,193
	退職給付費用	3,771,977	0	3,771,977
	福利厚生費	4,068,473	0	4,068,473
	旅費	1,651,288	0	1,651,288
	通信運搬費	458,658	0	458,658
	減価償却費	950,547	0	950,547
	備品費	0	0	0
	消耗品費	1,551,606	0	1,551,606
	修繕費	595,335	0	595,335
	印刷製本費	173,411	0	173,411
	水道光熱費	763,074	0	763,074
	雑役務費	387,156	0	387,156
	支払手数料	32,131,611	0	32,131,611
	損料及借料	9,491,057	0	9,491,057
	諸謝金	1,165,200	0	1,165,200
	会議費	10,000	0	10,000
	諸税公課	60,000	0	60,000
	支払助成金	0	0	0
	支払委託費	1,832,163,625	0	1,832,163,625
	管理費	0	3,649,000	3,649,000
	役員報酬	0	396,996	396,996
	給料手当	0	572,184	572,184
	賃金	0	0	0
	退職給付費用	0	20,823	20,823
	福利厚生費	0	95,528	95,528
	旅費	0	159,888	159,888
	通信運搬費	0	59,970	59,970
	減価償却費	0	6,165	6,165
	備品費	0	0	0
	消耗品費	0	94,221	94,221
	修繕費	0	48,174	48,174
	印刷製本費	0	312	312
	水道光熱費	0	17,437	17,437
	雑役務費	0	8,844	8,844
	支払手数料	0	1,085,343	1,085,343
	損料及借料	0	191,249	191,249
	諸謝金	0	770,000	770,000
	会議費	0	118,986	118,986
	諸税公課	0	2,880	2,880
	支払助成金	0	0	0
	支払委託費	0	0	0
	雑費	0	0	0
	経常費用計	1,957,505,211	3,649,000	1,961,154,211

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			41,191,645
一般正味財産期末残高			41,191,645
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	30,000,000,000	0	30,000,000,000
基本財産運用益	26,725,273	7,015,382	33,740,655
特定資産運用益	75,443	173	75,616
一般正味財産への振替額	△ 1,858,430,410	△ 3,151,135	△ 1,861,581,545
当期指定正味財産増減額	28,168,370,306	3,864,420	28,172,234,726
指定正味財産期首残高			5,516,991,123
指定正味財産期末残高			33,689,225,849
III 正味財産期末残高			33,730,417,494

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却
什器備品、ソフトウェアは、定額法を採用している。
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	4,035,906,025	31,847,927,774	3,697,599,707	32,186,234,092
貸付事業資産	3,441,959,170	75,017	0	3,442,034,187
補てん金交付預り資産	462,197,383	9,200	2,680,536	459,526,047
助成金交付預り資産	29,260,519	1,809,419,134	1,819,178,741	19,500,912
ALPS処理水風評対策基金資産	0	30,000,000,000	1,840,382,215	28,159,617,785
管理運営充当資産	51,157,661	34,427,023	21,102,627	64,482,057
退職給付引当資産	47,457,000	3,792,800	13,473,116	37,776,684
情報処理等資産	3,874,292	204,600	782,472	3,296,420
合 計	6,055,906,025	31,847,927,774	3,697,599,707	34,206,234,092

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,541,245	(2,541,245)	(0)	(0)
投資有価証券	2,017,458,755	(2,017,458,755)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	1,828,901,618	(1,828,901,618)	(0)	(0)
損失貸付金	0	(0)	(0)	(0)
買取資金貸付金	1,613,132,569	(1,613,132,569)	(0)	(0)
計	3,442,034,187	(3,442,034,187)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	459,526,047	(0)	(0)	(459,526,047)
計	459,526,047	(0)	(0)	(459,526,047)
助成金交付預り資産				
普通預金	19,500,912	(0)	(0)	(19,500,912)
計	19,500,912	(0)	(0)	(19,500,912)
ALPS処理水風評対策基金資産				
普通預金	28,159,617,785	(28,159,617,785)	(0)	(0)
計	28,159,617,785	(28,159,617,785)	(0)	(0)
管理運営充当資産				
普通預金	64,482,057	(64,482,057)	(0)	(0)
計	64,482,057	(64,482,057)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	37,776,684	(0)	(0)	(37,776,684)
計	37,776,684	(0)	(0)	(37,776,684)
情報処理等資産				
什器備品	2,973,202	(2,973,202)	(0)	(0)
ソフトウェア	323,218	(323,218)	(0)	(0)
計	3,296,420	(3,296,420)	(0)	(0)
合 計	34,206,234,092	(33,689,430,449)	(0)	(516,803,643)

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産			
情報処理等資産 (什器備品)	4,605,370	1,632,168	2,973,202
情報処理等資産 (ソフトウェア)	2,471,000	2,147,782	323,218
その他固定資産			
什 器 備 品	1,014,289	1,014,285	4
リース資産	4,878,720	174,240	4,704,480
合 計	12,969,379	4,968,475	8,000,904

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	2,810,821,773	0	2,810,821,773
損 失 貸 付 金	0	0	0
買 取 資 金 貸 付 金	1,613,132,569	0	1,613,132,569
合 計	4,423,954,342	0	4,423,954,342

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
なごやか市民債(第16回)	10,000,000	9,994,000	△ 6,000
大阪府公募公債(第186回)	64,715,098	64,798,500	83,402
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	104,010,000	4,010,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,810,774	210,620,000	10,809,226
利付国債30年(第9回)	436,630,283	492,075,000	55,444,717
利付国債30年(第13回)	713,249,371	832,392,000	119,142,629
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	327,990,000	27,990,000
利付国債30年(第38回)	102,842,000	113,690,300	10,848,300
利付国債30年(第73回)	90,211,229	82,042,000	△ 8,169,229
基本財産計	2,017,458,755	2,237,611,800	220,153,045
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	2,017,458,755	2,237,611,800	220,153,045

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策事業 費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,441,959,170	75,017	0	3,442,034,187	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		29,260,519	393	9,760,000	19,500,912	固定 負債
特定水産物供給平準 化事業費		0	156,552,000	156,552,000	0	
特定水産物平準化事業 附帯事務費		0	16,504,680	16,504,680	0	
新型コロナ緊急対応平準 化事業費		0	1,226,267,518	1,226,267,518	0	
新型コロナ緊急対応 附帯事務費		0	12,949,884	12,949,884	0	
食料安全保障平準 化事業費		0	653,125	653,125	0	
食料安全保障平準化事業 附帯事務費		0	617,679	617,679	0	
水産加工・流通構造 改善取組支援事業費		0	112,865,000	112,865,000	0	
水産加工・流通構造 改善事業審査・調査		0	8,454,754	8,454,754	0	
イノベーションプラン 支援事業費		0	14,246,486	14,246,486	0	
イノベーションプラン 支援事業審査・調査		0	4,207,985	4,207,985	0	
原材料調達円滑化緊急 対策事業費		0	2,508,199,968	2,508,199,968	0	
原材料調達円滑化緊急 対策事務費		0	56,203,201	56,203,201	0	
多核種除去設備等処理水 風評影響対策事業費補助 金	国					
基金事業		0	27,000,000,000	8,218,590	26,991,781,410	
委託事業		0	3,000,000,000	1,832,163,625	1,167,836,375	
合 計		5,071,219,689	34,117,797,690	5,967,864,495	33,221,152,884	

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	20,242,618
ALPS処理水対策事業の振替額	1,840,382,215
減価償却費計上による振替額	956,712
合 計	1,861,581,545

- 11 関連当事者との取引の内容
なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	47,457,000	3,792,800	0	0	51,249,800

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額					
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	0					
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	1,840,382,215					
		普通預金 東日本銀行神田支店	同上	1,409,059					
	仮払金		通勤手当	39,911					
			地下鉄回数券	3,095					
		用紙消耗品	37,290						
		事務所賃料・共益費	934,583						
未収入金		サーバー等レンタル代	10,340						
		国庫補助金収入精算額	2,804,813,887						
		既経過未収利息	6,007,886						
流動資産合計				4,653,638,266					
固定資産	基本財産	普通預金 みずほ銀行神田支店 なごやか市民債(第16回) 大阪府公募公債(第186回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回) 利付国債30年(第73回)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営 充当資産)としている。	2,012,867					
			7,920,791						
			51,259,484						
			79,207,921						
			158,265,960						
			345,845,769						
			564,949,997						
			237,623,762						
			81,459,010						
			71,454,439						
	特定資産	貸付事業資産 預金 買取資金貸付金 買取資金貸付金	普通預金 みずほ銀行神田支店 全国漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	1,828,901,618				
				1,458,908,569					
				154,224,000					
				補てん金交付預り資産 預金	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	459,526,047		
						助成金交付預り資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	19,500,912
								ALPS処理水対策基金資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店
				管理運営充当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	44,465,289		
						同上	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。	20,016,768	
				退職給付引当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	37,776,684		
						情報処理等資産	什器備品 ソフトウェア	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	2,963,522
308,335									
什器備品 ソフトウェア	管理運営の用に供している。	9,680							
		14,883							

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3
		会議テーブル等	管理運営の用に供している。	1
	リース資産	事務机椅子テーブル等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	4,704,480
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	4,990,027
		千代田区神田東松下町28番地5	管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。	194,418
固定資産合計			34,216,123,021	
資産合計			38,869,761,287	
流動負債	未払金	(株)みずほ銀行 (株)水土舎 (株)アールピーアイ 日本管財(株) KDDI(株) ラディックス(株) (株)大塚商会 (株)パソナ 日本水産資源保護協会 (株)アールピーアイ 全国漁業協同組合連合会ほか 契約職員 中小企業支援センター 原子力安全研究センターほか	振込手数料等 出向職員給与等 出向職員給与等 専用部清掃業務費 モバイル電話料等 ネットワーク保守料等 給与ソフト保守料等 人材派遣料 調査委託料 調査委託料 助成金 給与等 労働保険料 ALPS委託費	14,795 844,322 681,240 33,000 8,260 47,432 24,178 1,264,433 521,698 2,000,000 2,764,673,894 1,531,954 50,233 1,832,163,625
	預り金	各市区町村 神田税務署	個人住民税 源泉所得税	255,500 247,990
	リース債務	ラディックス(株)	事務机椅子テーブル等	696,960
流動負債計				4,605,059,514
固定負債	補てん金交付預り金	全国漁業協同組合連合会	損失補てん金の支払いに備えたもの。	459,526,047
	助成金交付預り金	国	助成金の支払いに備えたもの。	19,500,912
	リース債務	ラディックス(株)	事務机椅子テーブル等	4,007,520
	退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。	51,249,800
固定負債計				534,284,279
負債合計				5,139,343,793
正味財産				33,730,417,494

Ⅲ 監査報告書

令和5年5月26日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石原 葵 殿

監事

大井 誠治 

監事

浅田 賢一 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。